

海外金融経済概観

(平成5年10月21日)

米国では、物価情勢の落ち着き持続等から長期金利が一段と低下するなかで、設備投資および個人消費を中心とした緩やかな景気回復が続いている。内需関連の指標をみると、個人消費は、モデルチェンジを控えて自動車販売が減少したが、その他の耐久財を中心に小売り売上高は、緩やかな増加傾向にある。住宅投資は、洪水・長雨の影響一巡もあって、住宅着工件数は上向いている。設備投資関連では、航空機を除く非国防資本財受注が増加を続けている。この間、生産面では、鉱工業生産が小幅の増加を示した。一方、雇用面をみると、非農業部門雇用者数は、非製造業での増加に支えられ、全体としては増加が続いている。対外面では、貿易赤字が依然高水準ながら2か月連続で減少した。物価面では、生産者物価は小幅上昇となったが、消費者物価が横ばいとなる等、落ち着いた状況が続いている。金融面では、かかる物価情勢等を反映して、長期金利が一時既往ボトムを更新、株価も強含みに推移している。

欧州では英国で景気が緩やかながら着実な回復を示しているのを除けば依然停滞色が濃厚で、とくにドイツ、フランスを中心に雇用情勢の悪化が目立っている。すなわち、英国では個人消費の持ち直しを背景に鉱工業生産が比較的堅調に推移しており、回復の遅れていた雇用面でも失業者数がここへきて幾分減少している。一方、ドイツでは個人消費や設備投資を中心とする最終需要の低迷を背景に

鉱工業生産が伸び悩むなど景気停滞が続いており、雇用面でも失業者数が22か月連続で増加している。また、フランスでも景気は停滞基調にあり、失業者数が12か月連続で増加するなど、雇用情勢の悪化が続いている。物価面ではドイツで生計費指数の騰勢にここへきて幾分鈍化の兆しが見受けられる一方、景気が着実に回復している英国では小売物価上昇率がこのところわずかながら高まっている。この間、政策面ではデンマーク、ベルギー、スウェーデン、スペインの各国が相次いで政策金利の引き下げに踏み切った。

アジア諸国ではインフラ整備関連投資の増大や域内貿易の活況等に支えられ、全体的には高めの上昇が続いているが、韓国で金融実名制の導入（8月）に伴い中小企業を中心に設備投資マインドが幾分後退しているほか、台湾でも先進国向け輸出の不芳等から景気拡大テンポがスローダウンしている。この間、中国では高成長が続くなか、貿易赤字が拡大しており、物価も都市部を中心に依然高めの上昇が持続している。

(米 国)

個人消費は、消費者コンフィデンス指数が幾分改善（8月、59.3→9月、62.6）するなかで、9月の小売り売上高が、耐久財を中心に6か月連続の増加（前月比+0.1%）となった。一方、自動車販売（新車、台数ベース）は、モデルチェンジ前の販売不振などもあつ

て乗用車、小型トラックとも減少したこと等から、4か月連続の減少となった（9月、1,368万台＜年率＞、前月比△1.9%）。住宅投資は、洪水・長雨の影響一巡などから9月の着工件数が大幅に増加した（135万戸＜年率＞、前月比+2.8%）。設備投資関連では、非国防資本財受注（航空機を除いたベース）は、3か月連続で増加した（8月、前月比+1.2%）。

この間、鉱工業生産指数は設備財等を中心に4か月連続の上昇（9月、前月比+0.2%）となり、製造業稼働率も前月比若干の上昇（8月、80.6%→9月、80.8%）となった。一方、8月の総事業在庫は、非耐久財を中心に前月比+20.5億ドルとやや強めの増加を示した。

雇用面では、非農業部門雇用者数が、製造業で減少が続く一方、非製造業で大幅に増加したことから前月比増加（9月、前月比+0.1%）となった。一方、失業率（9月、6.7%）は前月比横ばいで推移した。

対外収支の動向をみると、輸出（8月、前月比+3.0%）が3か月ぶりに増加に転じたほか、輸入（8月、前月比+0.8%）も小幅の伸びにとどまったことから8月の貿易収支は△97.1億ドルと赤字幅は依然高水準ながら2か月連続で縮小した。

物価面をみると、9月の消費者物価は前月比横ばいとなった（9月、前月比0.0%＜除く食料品・エネルギー、同+0.1%＞）。一方、生産者物価は一部食料品の値上げなどから、4か月ぶりに上昇した（9月、最終財、前月比+0.2%＜除く食料品・エネルギー、同0.0%＞）。

金融面をみると、マネーサプライの伸び（前年第4四半期対比年率）は、M₂（9月、+1.4%）が引き続きプラス幅を拡大しており、本年のターゲットレンジの範囲内に3か月連続で入ったのに加え、M₃（9月、+0.3%）も初めて本年のターゲットレンジに入った。

この間、市場金利の動向をみると、短期金利（TB＜3か月＞利回り：9月末2.91%→10月19日3.05%）は横ばい圏内の動きとなった。長期金利は物価の落ち着き等を背景に、一時既往ボトムを更新（国債＜30年物＞利回り：10月15日5.78%）するなど低下している（同9月末6.02%→10月19日5.84%）ほか、株価も強含みに推移している（NYダウ：9月末3,555.12ドル→10月19日3,635.32ドル）。

（欧 州）

旧西ドイツ地域では、景気停滞が続いている。すなわち、個人消費面で小売り売上数量が8か月連続で前年割れとなった（8月、前年比△0.6%）ほか、設備投資面でも国内投資財受注数量が引き続き前年を下回って推移しており、こうした最終需要の動向を受けて、鉱工業生産も低迷が続いている（8月、前年比△5.6%）。また雇用面でも失業者数が22か月連続で増加している（9月、238万人）。この間、物価面では、生計費指数は前年比+4%と依然高めの上昇となっているものの、ここへきて騰勢鈍化の兆しが見受けられる（前年比、8月+4.2%→9月+4.0%）。

旧東ドイツ地域でも、製造業生産がここへきて幾分回復しているものの、全体的には景気停滞色が濃厚で、雇用面では失業者数と時短労働者の合計が高水準で推移している（9月、

130万人)。

金融面では9月のマネーサプライ(M₃)が92年第4四半期対比年率で+7.0%と前月(+7.2%)に比べわずかながら伸びが鈍化したものの、ブンデスバンクの93年目標値(93年第4四半期平残前年比+4.5~6.5%)を引き続き上回って推移している。

フランスでは、内需低迷等を背景に鉱工業生産が伸び悩んでいるほか、雇用面でも失業者数が12か月連続で増加する(8月、322万人)など、景気は停滞基調にある。この間、物価面では、消費者物価が引き続き落ち着いた動きを示している(9月、前年比+2.3%)。

一方英国では、景気は緩やかながら着実な回復傾向をたどっている。すなわち、個人消費面では小売り売上数量が引き続き増加しており、鉱工業生産も比較的堅調に推移している(8月、前年比+2.3%)。また、雇用面でも失業者数がここへきて幾分減少している(9月、291万人)。この間、物価面では、全体的には落ち着いた動きが続いているものの、小売物価上昇率がこのところわずかながら高まっている(9月、前年比+1.8%)。

こうした状況下、自国通貨が比較的安定した動きを続けていることなどを眺め、デンマーク、ベルギー、スウェーデン、スペインでは、相次いで政策金利の引き下げに踏み切った(<>内は実施日、デンマーク：公定歩合8.75%→8.25%<9月27日>→7.75%<10月12日>、ベルギー：高率適用金利11.50%→11.40%<9月30日>、スウェーデン：公定歩合6.0%→5.0%<10月8日>、スペイン：C D オベ金利10.0%→9.5%<10月14日>)。

なお、欧州の株価動向をみると、金融緩和

期待等を背景に、ドイツ、英国、ベルギー、スイス、オランダで既往ピークを更新するなど、総じて上昇傾向をたどっている。

(アジア諸国)

N I E s では、インフラ整備関連投資の増大や中国向けを中心とする域内輸出の拡大等に支えられ、全体的には高めの成長が持続しているが、韓国で金融実名制導入(8月)に伴い中小企業を中心に設備投資マインドが幾分後退しているほか、台湾でも先進国向け輸出の不芳等から景気拡大テンポがややスローダウンしてきている。一方、対外収支面では、韓国で対日輸出がウォンの対円レート下落等を背景にここへきて上向いていること等から貿易赤字が縮小しているほか、台湾でも景気拡大テンポのスローダウンを受けて輸入が伸び悩んでいることから黒字幅縮小に歯止めがかかっているが、香港、シンガポールでは電子部品等中間財や消費財の輸入増加を背景に赤字幅が拡大している。この間、物価は、総じてみれば根強い上昇が続いている。なお、台湾では、最近の景気拡大テンポのスローダウンを眺め、9月16日、預金準備率の引き下げ(下げ幅0.75~1.0%)を実施した。

A S E A N 諸国をみると、タイ、マレーシア、インドネシアでは海外からの直接投資受入れやインフラ整備関連投資を梃子に総じて高めの成長が持続しているが、フィリピンでは、深刻な電力不足等から景気回復の足取りは引き続き緩やかなものにとどまっている。こうしたなか、対外収支面をみると、インドネシア、マレーシアでは工業製品の輸出増から黒字を計上しているが、タイ、フィリピン

では、一次産品輸出の不芳に加え、インフラ整備関連資材や直接投資受入れに伴う資本財・中間財輸入が増加していること等から赤字を計上している。この間、物価は、高テンポの成長に伴い総じて根強い上昇が続いている。

中国では、設備投資が主たるけん引役となって引き続き高成長が維持されている（実質GDP前年比、93年1～9月+13.3%）。対外収支面では、輸入が依然輸出を上回る勢いで増加していることから、貿易赤字（93年1～9月△70億ドル）が拡大しているほか、物価面では、価格改革の影響も加わって都市部を中心に高めの上昇が続いている。こうした状況下、当局では銀行貸出の抑制等引き締め措置を継続している。

（国際原料品市況）

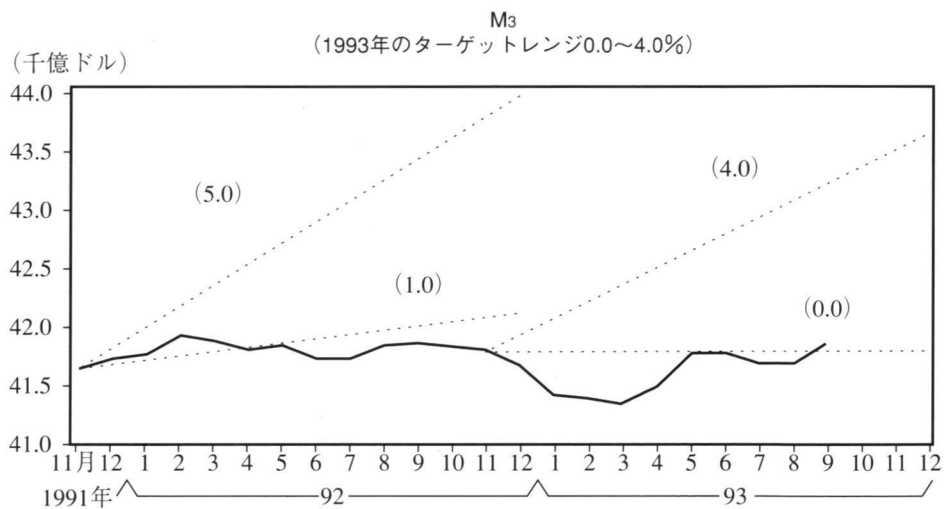
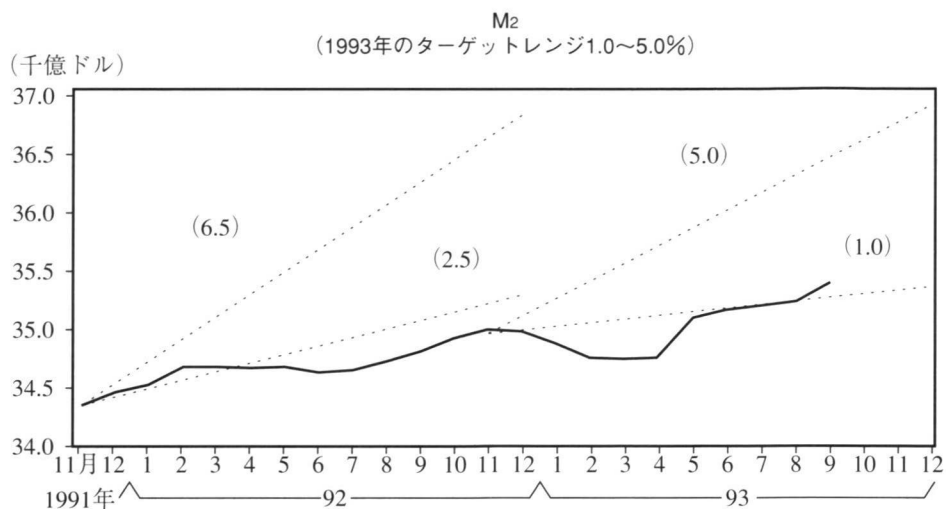
10月入り後の国際原料品市況は、原油等が下落している一方、米、砂糖、亜鉛等が上昇し

ていることから、やや強含みで推移している。

品目別にみると、米が冷夏による凶作見込みを背景に日本が緊急輸入を行うとの報を受け、本邦への輸出増加期待が膨らみ前月に続き上昇しているほか、砂糖も天候不順等を背景に世界各地での生産が伸び悩むとの見方が強まっていること等から需給引き締め感が台頭し上昇している。このほか、亜鉛も欧州の大手製錬所が市況対策のため減産を行うとの見方が広がり続伸している。

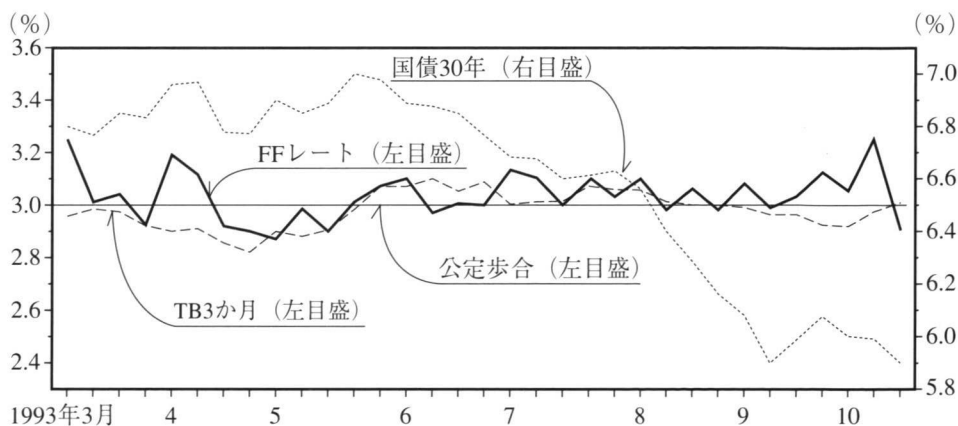
この間、原油はOPEC臨時総会（9月25～29日開催）で加盟各国が協調減産体制強化の方向で合意に達したこと等が好感され一時強含んでいたが、世界の原油需要量予測（IEA）が前月に引き続き下方修正されたことや大量破壊兵器問題に関する国連とイラクの協議に進展がみられたとの報道等が弱材料視され、中旬にかけ再び軟化してきている。

(図表1) 米国のマネーサプライの推移



(注) 点線はターゲットレンジ。

(図表2) 米国の長短金利の推移



(注) 週間平均値。

(国際局)